

〈特集解題〉

所得格差・不平等の是正に 有効な対策は何か

世界中の多くの国において、所得格差・不平等が拡大している。その背景には、従来からいわれている経済のグローバル化や技術革新にくわえ、直近では新型コロナウイルスによるパンデミックも格差拡大の大きな要因としてあげられる。富裕層が多額の富を享受する一方で、低所得層は生活上の困難に直面し、貧困に陥るリスクが増大する。その結果、中間層は崩壊し、社会が分断される危機が高まる。

こうした所得格差・不平等の状況を解消するためには、事前分配政策および再分配政策のいずれも重要となる。事前分配政策は、そもそも一次所得の格差を生じさせないための教育、医療などの公的サービスや就業機会の提供、最低賃金などをさす。一方、再分配政策は、格差が生じた一次所得を改善するための税、社会保障による所得移転をさす。

今回の特集では、諸外国がおかれている格差の現状、実際に講じられている事前分配政策や再分配政策が格差是正に与える効果、制度上の問題点などを検討することとした。ここでとりあげるのは、アメリカ、韓国、デンマークの3カ国である。それにくわえて、開発途上国を含む世界の動向もみておきたい。

まず、根岸論文では、アメリカにおいてEITC（勤労所得税額控除）およびCTC（児童税額控除）の2つの給付型税額控除は低所得者への再分配効果が高いことを示す。これらは就労しなくても受給できる公的扶助と異なり、就労する低所得者への支援策であるため、保守派とリベラル派のどちらからも支持される制度だと述べる。一方、連邦最低賃金の引き上げをめぐる論議では、地域の多様性にもとづく対立軸があり、その実現が困難になっていることを指摘する。

つぎに、金論文は、韓国では公的年金の歴史が浅く成熟していないため、高齢者の相対的貧困率がきわめて高いこと、大企業と中小企業といった労働市場の二重構造が強まっていること、非正規雇用が継続的に増加傾向にあることを、格差拡大の要因としてあげる。さらに、若者の就職難も大きな要因のひとつであると強調する。これまで、勤労奨励税制の導入や最低賃金の引き上げなどの対策を実施してきたが、格差問題の解消にはまだ至らない。新たに誕生する保守政権では、必要な人にだけ福祉を提供する「選択的福祉」政策が展開される可能性が高くなると推察する。

菅沼論文では、デンマークの社会民主党政権が公表した『不平等白書』における分析を紹介する。デンマークは他国と比較すれば所得格差が小さいが、1990年

代半ば以降、ジニ係数は上昇している。その要因として、教育訓練水準の上昇による教育格差、外国人の増加を挙げられる。ただし興味深いことに、この間、一次所得レベルでの格差は拡大していない。その背景には、経済成長とほぼ同程度に、雇用者所得の持続的な増加があると指摘する。また、国際競争力が高い要因のひとつとして、労働組合が積極的に技術革新・イノベーションに参加していることにも言及する。

最後に、高崎論文は、COVID-19危機以降、多くの国で仕事と労働所得の不平等な分配がさらに強まっていることに警鐘を鳴らす。とりわけ、インフォーマルな雇用に従事する労働者はより深刻な貧困状態に陥る可能性が高いこと、女性は依然として労働市場において不利な条件や差別に直面していることを強調する。こうした不平等を是正する政策の一例として、包摂的成長を生み出す政策、具体的には不利な立場にある人びとのための教育やスキルへの投資を優先的に行うことなどを挙げる。ILOでは「不平等是正マニュアル」の開発を計画している。

これらの論稿から導きだされる日本の所得格差・不平等への対策は何か。

ここで論点を整理しておくこと、ひとつは、誰が格差・不平等による影響を受けているのかということである。これらの論稿から明らかになったのは、若者、学生、高齢者、女性、非正規、ギグワーカー、外国人などである。国によって程度の差はあるものの、これらはどの国にも共通するといえる。しかし、格差・不平等を解消する政策として、特定層のみにターゲットを絞った選別主義、あるいはすべての人が受益者となる普遍主義のどちらのアプローチをとるかは、議論が分かるところだろう。

もうひとつは、再分配機能の強化だけでは限界があり、一次所得の時点から格差を生じさせない対策も重要だということである。もちろんこれだけではないが、事前分配政策と再分配政策がそれぞれ機能し、連携することによって、格差是正の効果を発揮する。だからこそ、労働条件をめぐる労使交渉にくわえ、国や自治体の政策形成への参画など、労働組合が果たす役割は大きくなるといえよう。

ちなみに、過去の『DIO』でも、日本の分配政策に触れている特集号があるので、そちらもご参照いただきたい（香取照幸「分配政策と財政」『DIO』No.373, 2022年2月号）。

（連合総研主任研究員 麻生裕子）